

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第236回 中国における企業名登記の実施弁法

2020年12月に中国の国務院が公布した「企業名登記管理規定」の実施細則として、2023年8月29日に国家市場監督管理総局は「企業名登記管理規定実施弁法」（以下「第82号文」）を公布し、2023年10月1日から施行されます。中国国内の企業名の登記がスムーズに完了するかどうか、企業名が他社と重複する事態を有効に解決できるかどうか等の問題は、日系企業が中国で業務活動を行う上で直接的な影響がありますので、第82号文の内容は、日系企業にとって非常に参考になるでしょう。今回はそのポイントを解説いたします。

◇日系企業が企業名の承認を受けようとした際に障害が起きたケース

中国で現在有効な法制度によれば、日系企業が中国国内で現地法人の設立を申請する前に、まず当該現地法人が使用を予定している企業名の事前審査を受ける必要があります。事前審査をパスした後、当該企業名を使用して現地法人の設立登記を行うことができると規定されています。

日本の本社であるA社が中国の市場監督管理局（以下「AMR」）に企業名の事前審査を申請した結果、AMRはA社の提出した企業名と現地の他社が使用している企業名が重複しているため、承認できないと回答してきました。再び事前審査を申請した際、また重複という事態に直面することを考え、A社の顧問弁護士は、候補名を3つ準備することを提案しました。最終的に2回目の事前審査を提出した際、2つ目の候補名で承認を受けることができました。

◇第82号文のポイント

1. 適用される対象範囲について。会社のほか、非会社企業法人・パートナー企業、個人独資企業および企業の分支機構、外国企業の分支機構等に、いずれも第82号文が適用されます。

2. 企業名の構成は、一般的に「行政区画名、商号、業界または経営の特徴、組織形態」の順で構成されます。このうち商号は、顕著性があり、2文字以上の漢字で構成されている必要があります。アルファベット等の漢字以外の外国の文字やアラビア数字、その他の符号を使用することはできません。

3. 外資系企業名の中に「中国」という文字を使用したいという特殊なケースでは、その商号は企業の外国人投資者名か商号を中国語に翻訳した内容との一致性を保ち、かつ、法律の登録資本金等の要件に適合している必要があります。

4. 企業名には、下記に掲げる事由は存在してはならないとされています。

(1) 中国の国家重大戦略や政策に関する文字を使用し、大衆に国が出資しているとか、政府が信用を与えているとか等の誤解を生むこと。

(2) 「国家レベル」「最高レベル」「最高」等のミスリードを生じるような文字を使用すること。

(3) 同じ業界で先に一定の影響を及ぼしている他社の名称（略称や商号等）と同じか、近似の文字を使用すること。

(4) 非営利組織を明示するか暗示する文字を使用すること。

5. 企業名の事前審査を通じ、企業名は2カ月間留保されます。企業の設立が報告により承認されるか、企業の経営範囲の中に登録前に承認されなければならない項目がある場合、留保期間は1年間とされます。

6. 企業名は法に基づいて譲渡できます。譲渡の際に双方は、書面によって契約を締結し、AMRに企業名変更登録を行う必要があります。

7. 企業は他人に自分の企業名の使用を許諾できますが、第三者の適法な権益を損なうことはできません。ライセンサー（許諾する側）とライセンシー（許諾を受ける側）は、それぞれAMRの情報システムに企業名のライセンスの使用許諾情報を開示する必要があります。

8. AMRは、登記された企業名が法律の規定に適合しないことを発見した場合、企業名の変更を命じます。企業が期限までに企業名の登記を変更しなかった場合、AMRにより経営異常名簿に入れられてしまいます。

9. 企業は、企業名が重複するという問題が発覚した場合、AMRに処理を請求するか、裁判所に訴えを提起することができます。AMRに処理を請求する場合、裁決段階を経て行政裁決書が発行され、当事者が当該裁決書の内容に不服な場合、行政再議を申し立てるか、行政訴訟を起こすことができます。

◇日系企業へのアドバイス

企業名は、現地法人や組織が今後、業務活動を行う際に使用する正式な法的名称というだけでなく、その商号も商標の関係等、知的財産権の問題に関わってきますので、企業名に関する問題への対応も重視する必要があります。

重慶の5G基地局数、1万人当たり24カ所に増加

重慶市の通信管理局は8日、同市でデジタルインフラの整備が進み、今年6月末までに5G通信用の基地局の数が人口1万人当たり24カ所に増えたと公表した。5G通信網の整備レベルは中国国内の地域別で上位のレベルだという。重慶日報が11日伝えた。

同市は近年、製造業など産業のレベルアップを推進する戦略の一環として、5G通信網の整備に力を入れてきた。今年6月末にモバイル端末で5Gユーザーの数は1582万6000人となり、2020年末に比べて108.23%増えた。（時事）

雲南省のエネルギー生産関連投資6割増＝今年1～7月

雲南省のエネルギー局によると、2023年1～7月の省内でのエネルギー生産関連の設備投資額は前年同期比61.7%増となった。水不足による水力発電の減少を補うため、エネルギー関連の投資が加速している。雲南日報が11日伝えた。

1～7月のエネルギー生産分野別では、電力関連の設備投資額が同72.5%増、石炭関連が13.9%増、ガス関連が101.8%増などとなった。

また、現在省内で建設が進んでいるエネルギー関連のプロジェクトは956件で、前年同期から69.5%増えた。（時事）

成都発の中国国際航空、エンジン機械故障で出火か＝シンガポールで緊急着陸

【シンガポール時事】中国国際航空は11日、SNS「微博（ウェイボー）」に投稿し、自社便がシンガポールのチャンギ空港に緊急着陸したトラブルについて、エンジン機械の故障が出火の原因となった可能性があると発表した。ストレーツ・タイムズ紙（電子版）が伝えた。

トラブルがあった中国国際航空機は10日午前11時ごろ、中国四川省成都を出発。目的地のチャンギ空港に近づいた午後4時ごろ、操縦士が貨物室とトイレから煙が出ていると空港側に伝え、優先着陸を要請し